

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	児童環境づくり基盤整備事業費	事業開始年度	平成6年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	育成環境課	真野 寛		
会計区分	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	児童環境づくり基盤整備事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 平9.6.5 児発第396号) 児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平9.6.5 厚生省発児第72号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童が健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>児童が健やかに生まれ育つ環境づくりを推進し、子育て家庭や児童健全育成に対する支援など特に児童健全育成に資する先駆的・試行的事業等へ助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て環境づくり支援事業 ○実施主体: 都道府県、指定都市、中核市 ○補助率: 1/3(都道府県・指定都市・中核市2/3)</li> <li>・児童環境づくり推進機構事業費 ○実施主体: 都道府県 ○補助率: 1/3(都道府県2/3)</li> <li>・児童育成事業推進等対策事業費 ○実施主体: 都道府県、指定都市、中核市、市町村 ○補助率: 定額(10/10相当)</li> <li>・児童ふれあい交流支援事業費 ○実施主体: 都道府県、指定都市、中核市 ○補助率: 1/3(都道府県・指定都市・中核市2/3)</li> </ul>					
実施状況	<p>平成21年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て環境づくり支援事業 10県・市</li> <li>・児童環境づくり推進機構事業費 7県</li> <li>・児童育成事業推進等対策事業費 144事業</li> <li>・児童ふれあい交流支援事業費 12県・市</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,159	1,043	992	706	706
	執行額	445	500	471		
	執行率	38.4%	47.9%	47.5%		
	総事業費(執行ベース)	654	635	585		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について」(平成9年6月5日厚生省発児第72号)の規定に基づき、実施主体において事業完了後、事業実績報告書及び関係書類の提出を受け、本事業の実施内容、支出先、用途について把握している。				
	見直しの余地	少子化や核家族化の進行、都市化の進展、地域社会の子育て機能の低下等に伴う育児不安や、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための環境づくりが喫緊の課題となっていることから、児童が健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する本事業の継続が必要である。				
予算監視の所見率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。</p>					
補記	<p>○ 以下の事業は21年度限りで廃止。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童環境づくり推進機構事業費</li> <li>・児童ふれあい交流促進事業推進費</li> </ul> <p>※所要額について精査した結果、平成23年度要求については対前年度と同額が必要と判断。</p>					

厚生労働省  
471百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等  
(児童育成事業推進等対策事業費のみ、市町村への直接補助) 〕



【補助】

A

都道府県・指定都市・中核市(106か所)  
389百万円

〔 市町村への間接補助 〕



【補助】



【補助】

市町村(1,741か所)  
407百万円

〔 児童環境づくり基盤整備事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

- ・地域子育て環境づくり支援事業  
都道府県、指定都市、中核市1か所当たり年額基準単価  
936,000円
- ・児童環境づくり推進機構事業費  
都道府県当たり年額基準単価  
11,380,000円
- ・児童育成事業推進等対策事業費  
①都道府県、指定都市及び中核市に対して厚生労働大臣が認めた額  
②市区町村に対して厚生労働大臣が認めた額
- ・児童ふれあい交流支援事業費  
都道府県、指定都市、中核市1か所当たり年額基準単価  
936,000円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.埼玉県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	児童環境づくり基盤整備事業に必要な経費	34			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(別紙)

平成21年度 児童環境づくり基盤整備事業  
交付先上位10自治体

	都道府県名	金額（百万円）
1	埼玉県	34
2	石川県	27
3	北海道	25
4	大阪府	21
5	愛知県	16
6	福岡県	16
7	東京都	15
8	岩手県	15
9	香川県	15
10	広島県	14